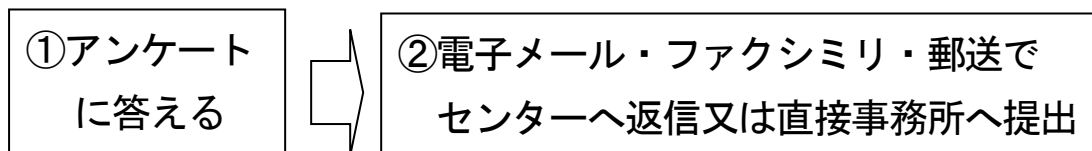


鳥取県内のNPO法人の現状と課題に関するアンケート調査（再送付版）

- このアンケートは、県内のNPO法人を対象に、団体がおかれている現状や抱えている課題等をお聞きし、今後、NPO支援等の施策を県とともに検討したり、センターが個々のNPOへの支援活動を行う際に活用させていただきますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。
- 集計分析結果は、とっとり県民活動活性化センターのホームページ等で公開させていただきますが、団体名が特定されるような公開は致しません。また、ご回答いただいた情報は、本調査の目的以外で使用することはありません。
- この調査は、平成23年10月に鳥取県未来づくり推進局鳥取力創造課が行った「鳥取県内NPO等の現状と課題に関するアンケート調査」を引き継いで行うものです。
- このアンケートは、今年1月末を期限に実施したアンケートに未回答のNPO法人宛に送らせていただいています。

回答の流れ



平成27年1月1日時点の状況をご記入ください。

アンケートの再回答期限
平成27年8月5日（水）まで

平成27年7月

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

調査の概要

(1) 本調査のねらい

本調査は、県内の特定非営利活動法人（NPO 法人）がおかれている現状や、抱えている課題を明らかにすることを目的としています。

また、とっとり県民活動活性化センターでは、今後、NPO 全体の信頼醸成、個々のNPO の強化・発展のために「NPO カルテ」を作成し※、よりよい法人運営や活動推進・事業開発の支援をすすめていきたいと考えています。このアンケートは、その際の貴重な資料として、又NPO 支援等の施策を県とともに検討する上で活用させていただきます。

なお、この調査は、平成 23 年 10 月に鳥取県未来づくり推進局鳥取力創造課が行った「鳥取県内 NPO 等の現状と課題に関するアンケート調査」を引き継いで行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「NPO カルテ」の作成…①県のホームページで公開されている事業報告書等の情報、②「アンケート調査」（本調査）、③「訪問・電話等による聞き取り（ヒアリング）調査」で得た基礎データをもとに作成する。

(2) 回答方法

回答は、インターネット（電子メール）、ファクシミリ、郵送、又は事務所に直接持参して行うことができます。

なお、回答にあたりまして、平成 27 年 1 月 1 日時点での状況を記入してください。

①インターネット（電子メール）を使って回答する場合

とっとり県民活動活性化センターホームページ（<http://tottori-katsu.net/>）から回答様式をダウンロード、ご記入後、電子メールに添付し、以下返送先アドレスへ送信願います。

返信用アドレス terasaka@tottori-katsu.net または tani@tottori-katsu.net

②アンケート用紙に直接記入する場合、以下にファクシミリでお送りいただくか、同封した返信用封筒にてご返送ください。直接事務所に持参いただいても結構です。

〔ファクシミリ〕 0858-24-6470 〔事務所〕倉吉市山根 557-1 パープルタウン 2 階

(3) 回答期限 平成 27 年 8 月 5 日（水）まで

(4) アンケートの結果について

アンケート結果につきましては、集計・分析のうえ、とっとり県民活動活性化センターのホームページ等で公開させていただくほか、会議資料や個々のNPO への支援活動の際に活用させていただきます。個別団体情報につきましては、他の目的で使用することはありません。また、団体名が特定されるような公開は致しません。

なお、ご不明な点等がございましたら、下記の連絡先までお気軽にお尋ねください。

<お問い合わせ>公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 担当：寺坂、谷
電 話： 0858-24-6460 ファクシミリ：0858-24-6470
電子メール：terasaka@tottori-katsu.net または tani@tottori-katsu.net

記入方法：空欄には該当するものをご記入ください。

また、ア、イ、ウ…などの選択肢には○を付けてください。

I あなたの団体についておたずねします。

1. 団体名等を以下にご記入ください。

団体名	
代表者名	(役職名など) (氏 名) 男性 ・ 女性
記入者名	(役職名など) (氏 名)
住 所	〒 —
電話番号	
電子メール	
ホームページURL	

※該当がない箇所は、空欄のままで結構です。

2. あなたの団体が主に活動されている地域（活動範囲）について、該当するものを全てお選びください。

ア 県東部地域（鳥取市、岩美郡、八頭郡）	イ 県中部地域（倉吉市、東伯郡）
ウ 県西部地域（米子市、境港市、西伯郡、日野郡）	エ 隣接県（島根県、岡山県、広島県、兵庫県）
オ その他の都道府県	カ 海外

3. あなたの団体の活動年数について、該当するものをひとつお選びください。

※法人化以降の年数ではなく、団体としての通算活動年数をお答えください。

ア 1年未満	イ 1年以上3年未満
ウ 3年以上5年未満	エ 5年以上10年未満
オ 10年以上20年未満	カ 20年以上

4. 活動拠点となる専用の事務所をお持ちですか。どのような形態ですか。

該当するものをひとつお選びください。（自己所有、借受の別を問いません）

ア 団体専用の事務所（スペース）を持っている	イ 公民館などの公共施設内に置いている
ウ 役員、会員、スタッフの個人宅や職場など	エ その他（ ）

5. 定款に記載されている（特定非営利活動の種類）の中から、主な活動分野として該当するものを**最大3つまで**お選びください。また、その中で**最も中心となる活動分野を1つ**お選びいただき、◎で囲んでください。なお、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」については、「子育て・児童」「障がい者」「高齢者」「医療・保健」の4分野に分けています。

ア	保健、医療又は福祉の増進を図る活動（子育て・児童）	
イ	保健、医療又は福祉の増進を図る活動（障がい者）	ウ 保健、医療又は福祉の増進を図る活動（高齢者）
エ	保健、医療又は福祉の増進を図る活動（医療・保健）	オ 社会教育の推進を図る活動
カ	まちづくりの推進を図る活動	キ 観光の振興を図る活動
ク	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	ケ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
コ	環境の保全を図る活動	サ 災害救援活動
シ	地域安全活動	ス 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
セ	国際協力の活動	ソ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
タ	子どもの健全育成を図る活動	チ 情報化社会の発展を図る活動
ツ	科学技術の振興を図る活動	テ 経済活動の活性化を図る活動
ト	職業能力の開発、雇用機会の拡充を支援する活動	ナ 消費者の保護を図る活動
ニ	ア～ナの活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	
ヌ	鳥取県の地域ならではの資源及び人材を活かし、地域の活力及び魅力を創造する活動	

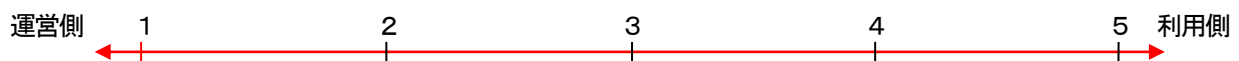
II あなたの団体の会員、役員、スタッフ・職員等についておたずねします。

6. あなたの団体の会員について、会員種類別に、あてはまる規模の項目を○で囲んでください。また、その他に会員の種類があれば、()にご記入下さい。

総会議決権を有するNPO法上の社員	個人正会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上
	団体正会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上
対価性がなく※、寄付的要素がある	個人賛助会員等 ()会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上
	団体賛助会員等 ()会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上
その他の会員	()会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上
	()会員	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上

※ 対価がない…会費を支払った見返りに、会報等を除いて、財やサービスを提供されることがないこと

7. 会員は、「運営者側」「利用者側」のどちらが多いか、その比率を教えてください。（数字に○をつけてください）



8. 役員の状況について、該当するものを**全て**お選びください。

ア	設立時から、代表者が全く替わっていない。
イ	設立時から、代表者が替わっている。
ウ	設立時から、理事が全く替わっていない。
エ	設立時から、理事が替わっている。
オ	設立時から、監事が全く替わっていない。
カ	設立時から、監事が替わっている。

9. あなたの団体には、士業の方が関わられていますか。該当する方を全てお選びください。
また、無償か有償か、役員であるかどうか、教えてください。

(あてはまるもの全てにチェック☑をしてください)

ア	税理士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事	イ	公認会計士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事
ウ	行政書士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事	エ	社会保険労務士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事
オ	司法書士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事	カ	中小企業診断士	<input type="checkbox"/> 無償	<input type="checkbox"/> 有償	<input type="checkbox"/> 理事	<input type="checkbox"/> 監事
キ	その他() <input type="checkbox"/> 無償 <input type="checkbox"/> 有償 <input type="checkbox"/> 理事 <input type="checkbox"/> 監事										

10. 監査について、該当するものをひとつお選びください。

ア	公認会計士による監査を受けている。(監事による監査と併用実施を含む)
イ	公認会計士以外の監事による監査を受けている。

11. あなたの団体の役員、スタッフ・職員の状況をご記入ください。

項目	人数 (人)	給与の平均月額(万円) (左の内訳人数をお答えください)					
		~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~
① 役員(理事・監事)数 <合計>							
うち、女性							
うち、理事数							
うち、監事数							
うち、役員報酬・給与を受けていない人							
うち、役員報酬(給与を除く)を受けている人							
うち、給与を受けている人(有給・常勤)							
うち、給与を受けている人(有給・非常勤)							
② 役員以外のスタッフ数(常勤)							
うち、有給スタッフ(正規職員等)							
③ 役員以外のスタッフ数(非常勤)							
うち、有給スタッフ(アルバイト等)							

12. ボランティアの協力を受けていますか。該当するものをお選びください。

ア	はい(付問へお進みください)	イ	いいえ(13へお進みください)
---	----------------	---	-----------------

<付問>「ア. はい」と回答された方におたずねします。協力を受けたボランティア参加人数をご記入ください。また、無償か、交通費等実費や謝礼程度の支給をしているのか、事前の説明(オリエンテーション)や事後の振り返りがあるか教えてください。(あてはまるもの全てにチェック☑をしてください)

① イベント等で協力を受けているボランティアは年間延べ何人ですか → 年間延べ()人 <input type="checkbox"/> 無償 <input type="checkbox"/> 実費支給 <input type="checkbox"/> 謝礼程度の有償 <input type="checkbox"/> 事前の説明あり <input type="checkbox"/> 事後振り返りあり	② 日常的に活動しているボランティアは月平均実人数で何人ですか → 月平均実人数()人 <input type="checkbox"/> 無償 <input type="checkbox"/> 実費支給 <input type="checkbox"/> 謝礼程度の有償 <input type="checkbox"/> 事前の説明あり <input type="checkbox"/> 事後振り返りあり
---	--

Ⅲ あなたの団体の会計事務及び収入・支出の状況についておたずねします。

13. 採用している簿記の形式を教えてください。該当するものをお選びください。

ア	単式簿記・現金主義	イ	複式簿記・発生主義 <多桁式出納帳を含む> (仕記による総勘定元帳を作成)	ウ	よくわからない
---	-----------	---	--	---	---------

14. NPO法で推奨されている「NPO法人会計基準」を導入しているか、該当するものをお選びください。

ア	導入している（活動計算書を作成）	（15へお進みください）
イ	導入していない（従来の収支計算書等を作成）	（付問へお進みください）

＜付問＞「イ. 導入していない」と回答された方におたずねします。今後の予定をお聞かせください。

（いずれかにチェック☑をしてください）

- 平成26年度決算から導入予定
 平成27年度決算以降の導入を検討している
 現在のところ、導入は考えていない
 よくわからない

15. 会計・税務の事務はどのようにすすめていますか、該当するものを全てお選びください。

ア	有給の担当者（役員を含む）をおいて事務を行っている	イ	無給の担当者（役員を含む）をおいて事務を行っている
ウ	有給のスタッフ（役員を含む）が他の業務と兼任して行っている	エ	無給のスタッフ（役員を含む）が他の業務と兼任して行っている
オ	役員が分担して全て行っている	カ	税理士事務所等が、 <u>会計帳簿の作成（事務代行）、決算等財務諸表の作成、税務書類の作成・申告</u> すべてを行っている
キ	税理士事務所等が、 <u>決算等財務諸表の作成、税務書類の作成・申告</u> を行っている	ク	税理士事務所等が、 <u>税務書類の作成・申告のみ</u> を行っている
ケ	その他（ ）		

16. 会計事務におけるパソコン等の利用状況について、該当するものを全てお選びください。

ア	使っていない	イ	エクセル等で独自に作成した様式で行っている
ウ	「エクセル簡単会計」等、支援組織やNPO法人会計基準協議会が提供しているソフトを利用	エ	ソリマチ会計王等のNPO会計ソフト、またはN-books等のネット帳簿を利用
オ	弥生等企業会計ソフトを利用	カ	その他（ ）

17. 寄付を受けた団体にお伺いします。寄付者の継続率について、該当するものをひとつお選びください。

ア	ほとんどの寄付者が毎年継続して寄付している。
イ	半数程度の寄付者が毎年継続して寄付している。
ウ	ほとんどの寄付者が単年度または単発の寄付である。
エ	その他（ ）

18. 職員を雇用している団体にお伺いします。職員を雇用する財源の傾向について、該当するものをひとつお選びください。

ア	主に、介護保険や障害者総合支援等に係る許可等事業や、国や自治体からの委託事業（指定管理者制度を含む）、補助事業のために雇用している職員が多い。
イ	アの委託・補助事業等と自主事業のために雇用している職員が半々程度である。
ウ	主に自主的に行う事業のために雇用している職員が多い。
エ	その他（ ）

19. 最も事業収入が多い事業を教えてください。（事業名をご記入ください）

事業名	
-----	--

20. 最もコストパフォーマンス（費用対効果）の高い事業を教えてください。
（事業名をご記入ください）

事業名	
-----	--

21. 採算が見込めない又は赤字の事業だが、ミッションやニーズに基づきすすめている事業があれば、**ひとつ**教えてください。（事業名をご記入ください）

事業名	
-----	--

22. 指定管理事業を行われている場合、その施設名を教えてください。

施設名	
-----	--

IV あなたの団体の事務・組織運営についておたずねします。

23. 作成されている台帳について教えてください。（複数回答可）

ア	会員台帳（会員名簿）	イ	寄付台帳（寄付者名簿）
ウ	備品台帳	エ	その他の台帳（ ）

24. 事業報告書（決算書を含む）の公開状況について教えてください。

ア	総会資料と同じ情報量の事業報告書を所轄庁に提出している。	イ	総会資料の一部を事業報告書として所轄庁に提出している。
ウ	総会資料とは別に作成した資料を所轄庁に提出している。	エ	団体のウェブサイト等で事業報告書を公開している。
オ	民間のポータルサイト等で事業報告書を公開している。	カ	団体で発行している会報や広報誌等で事業報告書を公開している。

V 認定NPO法人制度の活用についておたずねします。

25. 認定NPO法人制度（認定・仮認定・条例個別指定）についての考えを教えてください。

ア	認定、仮認定又は条例個別指定を申請済み、もしくは申請の準備中である（付問へ）	イ	認定、仮認定又は条例個別指定を受けたい 現在、申請を検討している
ウ	申請を検討したが、断念した	エ	制度を知っているが、申請するかは未定
オ	聞いたことはあるが、あまり知らない	カ	知らない、分からない
キ	認定を受けることは考えていない	ク	その他（ ）

<付問> 「ア はい（申請済み、もしくは申請準備中）」と回答された方におたずねします。

認定、仮認定、条例個別指定の申請について、該当するものを**全て**お選びいただき、申請（又は予定）時期を教えてください。（複数回答可）

ア	認定	平成	年	月申請（もしくは申請予定）
イ	仮認定	平成	年	月申請（もしくは申請予定）
ウ	条例個別指定	平成	年	月申請（もしくは申請予定）

VI あなたの団体の取り組みの現状についておたずねします。

26. あなたの団体は、他団体との協働事業（自分たちの団体以外の団体と協力しながら行う地域活動・社会貢献活動）を行ったことがありますか。

ア	ある（付問1・2へお進みください）	イ	ない（27へお進みください）
---	-------------------	---	----------------

＜付問1＞ 「ア. ある」と回答された方におたずねします。それは、どのような団体ですか。該当するものを全てお選びください。

①	近隣住民、自治会・町内会などの地域自治組織	②	同種の活動を行うNPO等
③	中間支援組織※	④	他の非営利団体（NPO、社福、財団・社団等）
⑤	社会福祉協議会	⑥	国・その他の行政機関
⑦	県	⑧	市町村
⑨	商工会議所、商工会等	⑩	労働組合等労働関係団体
⑪	系列団体等連絡組織（上部・下部組織）	⑫	学校・大学等、教育研究関係機関
⑬	企業・金融機関等	⑭	その他（ ）

※ 「中間支援組織」…地域住民、NPO、企業、行政などの間にたち、様々な活動を支援する組織で、活動について助言等を行い、団体を間接的に支える団体をいいます。

（例：鳥取市ボランティア・市民活動センター、とっとり県民活動活性化センターなど）

＜付問2＞ ＜付問1＞で選んだ①～⑭の協働相手のうち、とくに関係が深い団体の具体名を、**最大5団体まで**、以下の表にご記入ください。また、それぞれの団体について、協働の内容を下記の10項目から選んで、表の該当する数字を○で囲んでください。

1. 人材支援を受けた
2. 資金支援を受けた
3. 活動場所の提供を受けた
4. 人材支援をした
5. 資金の提供をした
6. 活動場所を提供した
7. 事業を協力又は共催して実施した
8. 事業を受託した（業務委託、指定管理等）
9. 相手先の理事会、委員会、審議会等のメンバーになった
10. その他（ ）

団体の具体名	番号（付問1）	協働の内容											
記入例：〇〇の環境を守る会	②	①	2	③	4	5	6	7	8	9	⑩	（人材育成のためのスタッフ研修を行った）	
1.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	（ ）	
2.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	（ ）	
3.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	（ ）	
4.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	（ ）	
5.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	（ ）	

27. あなたの団体が活動の参考にされている情報（イベント情報、助成金情報、ボランティア情報など）について、該当するものを全てお選びください。

イベント情報	ア	「鳥取力サイト」等、県・市町村等の情報	イ	公民館、県・市町村教育委員会等の情報
	ウ	県外・全国レベルの民間団体の情報	エ	県社協・市町村ボランティアセンター等の情報
	オ	他のNPO や分野別支援・連絡組織の情報	カ	とっとり県民活動活性化センターの情報
	キ	その他（ ）		
助成金情報	ア	「鳥取力サイト」等、県・市町村等の情報	イ	公民館、県・市町村教育委員会等の情報
	ウ	日本財団 CANPAN 等、県外の・全国レベル民間団体の情報	エ	県社協・市町村ボランティアセンター等の情報
	オ	他のNPO や分野別支援・連絡組織の情報	カ	とっとり県民活動活性化センターの情報
	キ	その他（ ）		
ボランティア情報	ア	「ボランとり」等、県・市町村等の情報	イ	公民館、県・市町村教育委員会等の情報
	ウ	Yahoo ボランティア等、県外・全国レベル民間団体の情報	エ	県社協・市町村ボランティアセンター等の情報
	オ	他のNPO や分野別支援・連絡組織の情報	カ	とっとり県民活動活性化センターの情報
	キ	その他（ ）		

28. それらは、主にどのような手段を用いて入手されますか。該当するものを全てお選びください。

ア	インターネット（ホームページ、ブログなど）	イ	新聞、刊行物、パンフレット・チラシ
ウ	行政（県、市町村など）の広報紙	エ	関連団体の情報誌・ニュースレター
オ	登録によるメールマガジン	カ	SNS（ツイッター、facebook 等）
キ	口コミ	ク	その他（ ）

29. あなたの団体の活動を一般の方々に伝えるための情報発信（開示）の方法・手段について、該当するものを全てお選びください。

ア	インターネット（ホームページ、ブログなど）	イ	電子メール、メールマガジン
ウ	SNS 活用（ツイッター、facebook 等）	エ	会報、広報紙の発行
オ	パンフレット・チラシ・ダイレクトメール	カ	テレビ・新聞・情報誌など
キ	口コミ	ク	他団体主催の行事、交流会など
ケ	その他（ ）		

30. あなたの団体の活動を一般の方々に伝えるための情報発信手段として、今後使ってみたいと考えるものについて、該当するものを全てお選びください。

ア	インターネット（ホームページ、ブログなど）	イ	電子メール、メールマガジン
ウ	SNS 活用（ツイッター、facebook 等）	エ	会報、広報紙の発行
オ	パンフレット・チラシ・ダイレクトメール	カ	テレビ・新聞・情報誌など
キ	口コミ	ク	他団体主催の行事、交流会など
ケ	その他（ ）		

31. 県（参画協働課 [旧鳥取力創造課]）では、団体活動の広報手段のひとつとして、鳥取力サイトでのPRを実施する「鳥取力」実践団体を募集しています（現在280団体）。登録を希望されますか。該当するものをひとつお選びください。

登録された団体は、イベント等を情報発信できる他、とっとり県民活動活性化センターより定期的にイベントや助成金情報等のメルマガが送信されます。

ア	希望する	イ	手続きが難しくなければ、登録してもよい
ウ	よく分からないので、検討する	エ	特に希望しない（または、すでに登録済み）

Ⅶ 今後の活動、課題などについておたずねします。

3 2. あなたの団体における今後の活動について、該当するものをひとつお選びください。

ア	拡大していきたい (33 へお進みください)	イ	現状維持したい (付問へお進みください)
ウ	コンパクトな体制で効率集中化するために縮小する (付問へお進みください)	エ	諸事情でやむを得ず縮小する (付問へお進みください)
オ	目的・ミッションを達成したので解散・休止する (33 へお進みください)	カ	諸事情でやむを得ず解散・休止する (33 へお進みください)
キ	当初の目標を達成したので、次の展開を検討している (33 へお進みください)	ク	悩んでいる、わからない (33 へお進みください)

<付問> 3 2で「イ、ウ、エ」を選択した団体におたずねします。

①その理由について該当するものをひとつお選びください。

ア	財源 (お金) がない、少ない	イ	人手 (スタッフ) がない、少ない
ウ	事業 (仕事)・ニーズが少ない	エ	活動は軌道に乗り、一定の目標に達した
オ	その他 ()		

②その課題が解消されたら、将来、再び活動規模を拡大したいですか。

該当するものをひとつお選びください。

ア	拡大したい	イ	拡大の意向はない (現状のままでよい)
ウ	分からない		

3 3. 現在、あなたの団体が活動を続けていく上で困っている (不足している) と感じることはありますか。また、それは何ですか。該当するものを全てお選びください。

ア	特になし	イ	事務能力 (書類作成、会計) に優れたスタッフ
ウ	体力・腕力がある、若い、元気なスタッフ	エ	対外交渉、スピーチなどが上手なスタッフ
オ	団体を引っ張るリーダー、後継者的な人材	カ	イベント等で活躍できる元気なボランティア
キ	知識・ノウハウが豊富な人たちとの人脈	ク	財源 (お金)
ケ	活動資材 (物的資源)	コ	活動拠点
サ	活動のノウハウ・経験	シ	活動に有利な情報
ス	活動がPRできる機会	セ	満足な活動時間
ソ	その他 ()		

3 4. 昨年 1 月に鳥取県と 19 市町村を設立者として、一般財団法人とっとり県民活動活性化センター (当時) が設立されました。以下の「ア～キ」を、現在支援メニューとしてあげていますが、どのような支援を希望されますか。該当するものを全てお選びください。

また、センター及び県行政 (参画協働課 [旧鳥取力創造課] 等) に期待する事業や支援メニュー又はご意見、ご要望があれば、教えてください。

ア	事務所又は訪問による、設立・運営等の相談対応	イ	NPO 等の担い手育成のための研修会の開催
ウ	ウェブや紙媒体による情報の収集・発信	エ	団体間のネットワークや多様な主体間の連携・協働の推進
オ	人、モノ、カネ等の資源開発・仲介・提供	カ	調査研究、政策提言
キ	倉吉の事務所スペースの利用	ク	その他 ()

センターに期待する事業、支援メニュー ご意見・ご要望	
-------------------------------	--

県行政（参画協働課〔旧鳥取力創造課〕等）へのご意見・ご要望	
-------------------------------	--

35. あなたの団体にとって、最近興味・関心があることは何ですか。ご自由にご記入ください。

--

○ご協力いただき、誠にありがとうございました。 **8月5日（水）までに**、電子メール、ファクシミリ又は郵送にてご返信ください。直接センター事務所に持参いただいても結構です。

また、アンケート内容確認、相談業務の一環として、センターでは、あなたの団体に追加で聞き取り調査（訪問か電話）を実施したいと考えていますので、どうぞよろしくお願いたします。

発行・送付先 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

〒682-0023 倉吉市山根557-1 パープルタウン2階 担当：寺坂、谷

TEL 0858-24-6460 FAX 0858-24-6470 URL <http://tottori-katsu.net/>

E-mail terasaka@tottori-katsu.net tani@tottori-katsu.net